

事務事業評価シート

計画対象年度	令和元年度							
事務事業名	資本的施設整備事業(政策)				事業類型	施設等整備		
予算科目	会計	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令	かすみがうら市下水道条例
								かすみがうら市農業集落排水事業施設管理条例
総合計画体系	4. 自然の恵みを楽しむことができるまちづくり					計画対象	対象	
	(1) 快適な住環境の整備					市民協働	行政主体	
	2. 下水道					担当課係等	上下水道課	
① 下水道の整備					下水道工務担当			
事業期間	継続							

現状把握の部(DO)

【目的】 公共下水道・特定環境保全公共下水道・農業集落排水区域の整備及び処理施設等の維持修繕を行うことにより、霞ヶ浦の水質保全及び生活環境の向上を図る。	【関連事業】 公共下水道整備事業 特定環境保全公共下水道事業 農業集落排水事業	
【期待される効果】 公衆衛生の確保と生活環境の改善及び公共用水域の水質保全が図られる。	【対象者】 公共下水道・特定環境保全公共下水道・農業集落排水区域内住民	
【全体概要】 本事業は、市下水道事業計画に基づき下水道施設を整備している。また、道路の新設開通などにより新たに必要となる下水道施設についても、柔軟に下水道事業計画を変更し対応する。	【特記事項】 特別会計から公営企業会計への移行に伴い、工事について費用対効果や将来に向けての先行投資を検討し整備を行っていく。また、維持管理費用の対策として農集集落排水処理場を流域下水道や近隣の処理場へ接続し処理場の統廃合を検討していき、汚水処理費用の軽減に努め、公共下水道区域及び農業集落排水区域内汚水の最適処理を実現させるための整備・管理運営をしていく。	
【平成30年度 事業内容】 長寿命化計画に伴う改築工事(管更生) HP φ 250 L=251.10m	【令和元年度 事業内容】 長寿命化計画に伴う改築工事(管更生) HP φ 250 L=33.80m DCIP φ 400 L=17.70m 単独汚水管渠布設工事 VU φ 200 L=71.30m	【令和2年度 事業内容】 ストックマネジメント基本計画作成 下水道管渠移設工事 VU φ 150 L=38.00m

■事業費(決算額については税抜、予算額については税込)

		H30年度	R元年度	R2年度		
財源	国庫支出金	7,000	2,250	1,666		
	工事負担金					
	企業債	7,000	6,700	0		
	出資金					
	自主財源	1,253	1,068	8,667		
歳入計(千円)		15,253	10,018	10,333		
歳出内訳	節(番号 + 名称)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)		
	委託料		756	3,833		
	工事請負費	15,253	9,262	6,500		
	材料費					
	用地購入費					
	負担金					
	歳出計(千円) (A)	15,253	10,018	10,333		
(参 考)	当初予算額	当初予算額	14,584	伸び率(%)	決	3.14
職員人工数	0.70	0.95	0.95			
職員人件費(B)	5,261	7,512	7,414			
総事業費(A)+(B)	20,514	17,530	17,747			

■指標

種類	指標内容	単位		H30年度	R元年度	R2年度
活動指標	長寿命化計画に係る改築工事	m	目標	251.00	51.00	0.00
			実績	251.00	51.00	
	ストックマネジメント計画策定に係る業務委託	件	目標	0.00	1.00	1.00
			実績	0.00	0.00	
成果指標			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	【結論】 ■結びついている □見直す余地がある	【理由】 総合計画に基づき下水道の計画的整備を行っている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	【結論】 ■妥当である □見直す余地がある	【理由】 下水道法に基づく下水道事業のため。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。 成果が上がらない理由はあるか。	【結論】 □余地がない ■見直す余地がある	【理由】 施設の統合等による維持管理費の削減が可能である。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	【結論】 ■影響がある □影響がない	【理由】 下水道接続が可能にもかかわらず接続が出来なくなり、公衆衛生の向上が図れない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。 類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	【結論】 □統廃合・連携できない ■統廃合・連携できる	【理由】 関係機関との調整を行い維持管理費の削減が可能と考える。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	【結論】 □事業費の削減余地がない ■事業費の削減余地がある	【理由】 施設の統合や維持管理委託の近隣市町村との共同化などによりコストの削減を図る。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	【結論】 ■公平・公正である □見直す余地がある	【理由】 事業認可の基づき対応しているため公平と考える。

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	今後の下水道運営は、整備から維持管理へとシフトしておりストックマネジメント計画を作成し修繕費の平準化を図り、農集の公共への統廃合を進め経費の節減に努めていく。 また、企業会計に移行したことにより、費用対効果を見ながら整備の判断が必要となる。
----------	----------------------------	---

一次評価 (課長)	事務事業の方向性 □終了 □休止 □統廃合 ■継続(□見直し ■現状維持) 記入者: 鈴木 仁志
	改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 上記のとおり進めていく。
二次評価結果 (部長)	事務事業の方向性 □終了 □休止 □統廃合 ■継続(□見直し ■現状維持) 記入者: 石塚 洋二
	担当部長としての意見・考え方 上記のとおり進めていく。